

令和元年度 周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る進捗管理及び施策評価

基本方針	基本目標 / 推進施策	項	
I. 多様なしごとを創出し、安定した雇用を生む環境をつくる	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち		
	(1)港湾基盤強化の促進	1	
	(2)企業立地の促進	2	
	(3)新事業・新産業の創出	3	
	(4)6次産業化の推進	4	
II. 若い世代の結婚、妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	2. 安心して子育て・教育ができるまち		
	(1)結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援の促進	5	
	(2)きめ細かな保育サービスの提供	6	
	(3)教育環境の充実	7	
III. 人口の流出を食い止め、市外からも人を呼び込む	3. 若者・女性が住みたいと思い、活躍できるまち		
	(1)共創プロジェクトの推進	8	
	(2)起業・創業支援の推進	9	
	(3)UJIターンの促進	10	
	(4)高等教育機関と連携したまちづくりの推進	11	
	4. 賑わいと活力を実感できるまち		
	(1)中心市街地を核とした魅力あるまちづくりの推進	12	
	(2)観光交流の促進	13	
	(3)コンベンションシティの推進	14	
	IV. 次世代につなぐ新たなまちをつくる	5. 地域資源を活用し、快適に暮らすことができるまち	
		(1)電解コンビナートの資源を生かしたまちづくりの推進	15
(2)コンパクト・プラス・ネットワークの推進		16	
(3)中山間地域の持続可能な生活圏づくり		17	

周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する評価・検証について

○評価方法

- ・平成30年度の実施状況・進捗状況について評価を行います。
- ・重要業績評価指標（KPI）の達成状況や主要事業・アクションプランの進捗状況などから、「推進施策」の取組みが、基本目標の達成に「有効である」かどうかの評価を行います。

- ・「推進施策」が数値目標の達成に有効であるかどうか

- A 非常に有効である場合
- B 有効である場合
- C あまり有効とはいえない場合
- D 有効とはいえない場合

を選択し、特別な評価理由や提案・意見があれば記入します。

【評価】	
推進施策に対する評価	
<p>徳山・南瀬田地区岸壁改良やT10設立事業などについては、平成27年度は事業不採択であったが、日本港湾協会、中国地区港湾協議会連合会への出席や、地元選出国会議員へ委嘱書提出など計6回の要望活動を実施し、H28年度の国土交通省新規事業として、徳山下松尾の調査・設計が事業採択された。国研物資受入ミナル整備事業やT7設立事業などは予定通り整備を行っており、全体的な港湾整備強化に向けた取組としては順調に推移している。</p> <p>本市の地域経済を支える港湾の振興を図る「港湾振興の振興促進」は、地域産業の国際競争力の振興、安定的な雇用の創出と維持につながる施策であり、基本目標の達成にとって有効な施策である。</p>	
外部有識者からの評価	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
A	特別な評価理由など

○評価基準

- A・・・「数値目標の達成に非常に有効である」
(施策効果が現れており、効果の継続が期待される)
- B・・・「数値目標の達成に有効である」
(施策効果が現れていないが、今後、効果の発現が期待される)
- C・・・「数値目標の達成にあまり有効とはいえない」
(施策効果が現れているが、今後、効果の継続が期待できない)
(効果の継続には、部分的な見直しが必要である)
- D・・・「数値目標の達成に有効とはいえない」
(施策効果が現れていないし、今後も効果の発現が期待できない)
(効果の発現には、抜本的な見直しが必要である)

○評価後の対応

- ・本会議からいただいた評価や市議会からの意見を踏まえて、市長判断のもと必要に応じて主要事業・アクションプランの見直しや総合戦略の修正を行います。

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357	46,781	46,969	(45,000)

推進施策	(1) 港湾基盤強化の促進						
<p>国際競争力の強化に向けて、改訂後の港湾計画に位置付けられた「徳山地区の水深18m公共岸壁」や「新南陽地区の水深14m公共岸壁」の早期着手をはじめ、その整備の重要なプロセスとなる既定計画の「徳山地区の水深14m航路」や「新南陽地区の水深12m航路」の整備について、関係機関と連携して事業の推進を図ります。臨海部では、事業用地・物流・埠頭用地等を確保するため、新南陽地区のN7号埋立事業や徳山地区のT10号埋立事業を推進します。このように、本市の地域経済を支える港湾という社会基盤を強化することにより、安定的な雇用の創出と維持につなげます。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
徳山下松港航路整備	航路	目標値	—	—	1航路目(新南陽)完成	—	2航路目(徳山)完成	2航路完成
		実績値	2航路整備中	1航路目(新南陽)整備中	1航路目完成 2航路目(徳山)整備中	2航路目(徳山)整備中	2航路目(徳山)整備中	
石炭の年間輸入量	t	目標値	—	520万	520万	520万	530万	800万
		実績値	475万	515万	500万	525万	565万	
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
国際バルク戦略港湾推進事業 ※1	実施	国際物流ターミナル整備事業に沿った進捗(徳山・新南陽地区岸壁改良)	%	目標値			5	50	100
				実績値	事業不採択	1	3	7	
アクションプラン	●徳山下松港の早期整備に向けた要望活動の実施(新規事業採択及び、着手)								
T10号埋立事業	実施	国際物流ターミナル整備事業に沿った進捗(護岸築造)	%	目標値		0	10	40	70
				実績値	事業不採択	事業採択	調査中	調査中	
アクションプラン	●T10号臨海部用地確保に向けた要望活動の実施(新規事業採択及び、着手)								
国際物流ターミナル整備事業	実施	国際物流ターミナル整備事業に沿った進捗(徳山地区)(新南陽地区)	航路	目標値		1航路目完成		2航路目完成	
				実績値	1航路整備中	1航路目完成 2航路目整備中	2航路目整備中	2航路目整備中	
アクションプラン	●港湾施設の早期整備に向けた要望活動の実施								
N7号埋立事業	実施	国際物流ターミナル整備事業に沿った進捗(航路浚渫土砂=埋立材投入)	航路	目標値		1航路目完成		2航路目完成	
				実績値	1航路目浚渫	1航路目完成 2航路目整備中	2航路目整備中	2航路目整備中	
アクションプラン	●N7号臨海部用地確保に向けた要望活動の実施								

※1 石炭等のバルク貨物を扱う港湾の国際競争力の強化を目指し、世界最大級の大型船舶が入港でき、戦略的に整備する港として国が選定する。

【評価】		推進施策に対する市の評価	
【取組みの状況】			
「国際バルク戦略港湾推進事業」、「T10号埋立事業」、「国際物流ターミナル整備事業」、「N7号埋立事業」については、国及び県への要望活動の結果、徳山下松港国際物流ターミナル新規事業が採択され、港湾整備のための調査・設計及び、航路・泊地(水深14m)の浚渫工事に着手した。なお、国の事業計画の変更に伴い、整備完了期間が平成31年度から令和5年度末に延長された。			
【総括判断】			
「重要業績評価指標(KPI)」について、徳山下松港航路整備は国の計画変更に伴い目標を下回っているものの、石炭の年間輸入量については目標値を上回っており、「基本目標に対する数値目標」についても、順調に推移している。本市の地域経済を支える港湾基盤強化の促進は、基本目標の達成にとって有効であり、引き続き着実な進捗を図る。			
H30年度評価	外部有識者からの評価(平成31年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
A	(B)		

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357	46,781	46,969	(45,000)

推進施策 (2)企業立地の促進

本市の製造業は、製造品出荷額(山口県:平成26年工業統計調査結果速報)が1兆2942億円で山口県では第1位、県内の約20%を占めており、市外から多くの所得を得ているだけでなく、1万人を超える雇用を支えており、まさに本市の生命線といえます。
 しかしながら、国内需要の縮小、高い生産コストなどにより、市内企業においても事業の撤退や海外への進出等の動きが見られ、本市での積極的な設備投資を促すことが必要です。
 また、新たな企業立地のほか、地元企業の本社機能等の移転や拡充を促すことによる雇用の増加や新たな需要の創出を図り、地域経済の好循環につなげていきます。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
事業所等設置奨励金の指定件数(累計)	件	目標値	—	9	18	27	36	45
		実績値	2	14	29	42	51	
本社機能等の移転・拡充件数(累計)	件	目標値	—	0	1	2	3	5
		実績値	—	0	1	3	4	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
企業立地促進事業	実施	事業所等設置奨励金の指定件数(累計)	件	目標値	9	18	27	36	45
				実績値	14	29	42	51	
アクションプラン		●事業所等設置奨励制度の実施(事業所等設置奨励支援制度)(制度の見直し)							
		●雇用奨励金の交付(雇用奨励金)(奨励金の見直し)							
		●研究者集積奨励金の交付(研究者集積奨励金)(奨励金の見直し)							
本社機能移転等促進支援事業	実施	本社機能等の移転・拡充件数(累計)	件	目標値	0	1	2	3	5
				実績値	0	1	3	4	
アクションプラン		●本社機能等の移転・拡充に対する支援制度の創設(制度の検討)(支援制度の実施)							

【評価】

推進施策に対する市の評価

【取組みの状況】
 「企業立地促進事業」については、平成26年4月の企業立地促進条例の施行以来、研究所の新設や製造設備の拡充等、既存大企業の継続操業につながる設備投資が相次いでいる。こうした成果や本市の産業構造等を踏まえ、平成30年12月に製造業と密接に関連する物流業を新たに対象に加えるとともに、一定規模以上の土地取得を伴う設備投資に対してインセンティブを加える等、制度内容を拡充する条例改正を行った。
 「本社機能移転等促進支援事業」については、国の本社機能強化税制の導入に合わせて創設した事業であり、国の認定期間延長(平成31年度まで2年間の延長)に合わせ、本市の制度も認定期間を延長し、平成30年度に大企業の本社機能(研究所)の新設に係る事業認定を新たに行った。

【総括判断】
 「重要業績評価指標(KPI)」について、全体として目標値を上回っており、「基本目標に対する数値目標」についても、順調に推移している。新たな企業立地、地元企業の本社機能移転や拡充を促すことは、基本目標の達成にとって有効であり、引き続き進捗を図る。

H30年度評価	外部有識者からの評価(平成31年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
A	(A)		

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357	46,781	46,969	(45,000)

推進施策 (3)新事業・新産業の創出

国内需要が減少傾向にある中、本市の基幹産業である製造業は、今後の成長が見込める分野への投資が求められています。周南コンビナートでは、未来のグリーンエネルギーとして期待が高まる水素が大量に発生しているほか、研究施設を備え優れた技術力を誇る企業が数多く立地しています。こうした本市の大きな強みを生かし、他の地域に先行して水素をまちづくりに活用する取組みを進め、水素関連ビジネスの集積を図っていくとともに、医療や環境エネルギーといった成長分野への投資を積極的に促していきます。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
大型研究プロジェクトの誘致件数(累計)	件	目標値	—	2	2	3	3	3
		実績値	0	2	2	3	3	3
事業所等設置奨励金の重点立地促進事業の指定件数(累計)	件	目標値	—	2	4	6	8	10
		実績値	0	1	4	8	10	10
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

※平成30年3月の「周南市水素利活用計画」改訂に伴い、目標値を修正。平成30年度から新しい目標値となる。

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
水素利活用推進事業	実施	燃料電池自動車・水素自動車の登録台数(累計)	台	目標値	10	30	※70	40	70
				実績値	12	20	21	23	
アクションプラン		●水素関連事業支援制度の実施(水素関連事業支援制度)(制度の見直し)							
地域連携・低炭素水素技術実証事業	実施	水素ステーション周辺エリア及び道の駅「ソレーネ周南」における実証件数	件	目標値	4	4	4	5	4
				実績値	4	5	5	5	
アクションプラン		●水素ステーション周辺エリアにおける実証事業の実施(燃料電池フォークリフトの実証)(水素の直接供給による純水素型燃料電池の実証)(燃料電池ゴミ収集車の実証)(燃料電池バスの実証)							
		●道の駅「ソレーネ周南」における実証事業の実施(圧縮水素の運搬による純水素型燃料電池の実証)							
新事業・新産業創出支援事業	実施	事業所等設置奨励金の重点立地促進事業の指定件数(累計)	件	目標値	2	4	6	8	10
				実績値	1	4	8	10	
アクションプラン		●新事業・新産業創出のための研究会の創設(研究会設置に向けた検討)(研究会の実施)							
		●大型研究プロジェクトや研究機関・組織の誘致(大型研究プロジェクトの誘致)(研究機関・組織の誘致)							
		●重点立地促進事業に対する支援の強化(重点立地促進事業に対する支援の実施)(制度の見直し)							

【評価】

推進施策に対する市の評価

【取組みの状況】
「水素利活用推進事業」については、地域資源である水素の普及啓発に取組むとともに、地方創生推進交付金を活用して、周南地域の中小企業を対象とした勉強会・講演会や、水素関連製品の研究開発等を支援する補助を実施している。勉強会参加企業から、水素関連の新たな技術を開発した中小企業が現れるなど、成果が上がりつつあるところである。
「地域連携・低炭素水素技術実証事業」については、環境省モデル事業の大型研究実証事業として国内外から多くの関心を集めており、平成28年度以降、企業や行政、学生等、毎年1,000名以上の視察者が訪れている。
「新事業・新産業創出支援事業」については、事業所等設置奨励補助金における重点立地促進事業について、4類型(製造業における研究開発、水素関連、環境エネルギー、医療関連)全てにおいて実績が上がっている。なお、平成30年12月の企業立地促進条例の改正により、新たに2類型(バイオ関連、ヘルスケア関連)を追加したところである。

【総括判断】
「重要業績評価指標(KPI)」について、全体として目標値を上回っており、「基本目標に対する数値目標」についても、順調に推移している。日本有数の水素製造拠点である優位性を生かした新事業・新産業の創出は、基本目標の達成にとって有効であり、引き続き進捗を図る。

H30年度評価	外部有識者からの評価(平成31年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
c	(A)		

基本目標	1. 雇用を確保し、安定して働くことができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
市内就業者数(雇用保険の被保険者数)	人	—	44,900	45,357	46,781	46,969	(45,000)

推進施策	(4)6次産業化の推進						
<p>本市における農林水産業は、過疎・高齢化の進行により、中山間地域を中心に、今後、集落機能の維持が困難となる集落が増加し、従事者の高齢化や後継者不在による労働力不足、農地の耕作放棄が進むことが予測されます。</p> <p>このため、農林水産業を担う多様な後継者を確保・育成するため、法人の設立や新規就業者支援を積極的に行い、産業として魅力ある土壌を構築することで、農林水産業従事者が誇りとやりがいをもてる環境をつくり、活力のある地域づくりを推進します。</p> <p>また、農林水産物の付加価値を高めるために、「六次産業化・地産地消法」や「農商工等連携促進法」に基づく補助事業や有利な資金を活用するなどし、農商工と連携した6次産業化を進めます。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
総合化事業計画認定数 ※1 (累計)	件	目標値	—	3	3	4	4	5
		実績値	2	2	2	2	3	
6次産業化チャレンジ支援事業対象者数(累計)	件	目標値	—	3	4	5	6	7
		実績値	1	3	4	5	6	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
6次産業化推進事業	実施	総合化事業計画認定数(累計)	件	目標値	3	3	4	4	5
				実績値	2	2	2	3	
アクションプラン	●情報発信の強化(「ブランド」の認定) (「ブランド」の絞り込み確立) (連携体制の構築と維持) (連携による情報発信)				→	→	→	→	→
	●補助事業の活用(補助事業認定に向けての支援) (補助事業を活用した支援)				→	→	→	→	→

※1 六次産業化法では、農林漁業者が経営の改善を図るための「総合化事業計画」の認定制度が設けられている。農林漁業者が農林水産物等の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業活動のことを「総合化事業」といい、その事業活動の計画を「総合化事業計画」という。

【評価】		
推進施策に対する市の評価		
【取組みの状況】 「6次産業化推進事業」については、大規模な事業を対象とした総合化事業計画の認定が1件増え、計3件になった。県及び市の支援事業については、平成26年度から平成29年度の累計が5件、平成30年度は新たに1件の支援を行い、6次産業化が進んでいる。		
【総括判断】 前年度評価を踏まえ、KPIについて基本目標の達成に向けて効果が見えやすいよう、指標を追加した。 「重要業績評価指標(KPI)」について、総合化事業計画認定数は目標値を下回っているものの、6次産業化チャレンジ支援事業対象者数については達成することができた。「基本目標に対する数値目標」については、順調に推移している。農林水産業を担う後継者の確保・育成や6次産業化の推進は、基本目標の達成にとって有効であり、引き続き着実な進捗を図る。		
H30年度評価	外部有識者からの評価(平成31年度)	外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
c	(B)	

基本目標	2. 安心して子育て・教育ができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
人口1,000人あたりの出生数	人	7.5	7.6	7.1	6.9	6.5	(7.9)

推進施策 (1) 結婚・妊娠・出産・子育てに関する支援の促進

本市の合計特殊出生率は1.64(2008年～2012年)で全国の1.3を大きく上回る一方、出生数は減少傾向にあり、出生数の減少が年少人口の減少、さらには市全体の人口減少を加速させる要因となっています。特に、男女とも各年齢層の未婚率や生涯未婚率は年々上昇しており、晩婚化・未婚化が少子化の一因となっていると考えられます。また、家族形態、保護者の就労状況をはじめ、価値観や生活様式の変化により、子育て支援に対するニーズは多様化しています。地域との関係性の希薄化などにより、育児に対する不安や孤立感を感じる保護者も増えています。

このような状況を踏まえ、「子育てするなら周南市」を実現するために、結婚、妊娠を希望する人への支援とともに、全ての妊産婦・乳幼児・児童とその家族への「切れ目のない、きめ細かな支援」体制と、地域全体で子育てを支える環境が必要となります。

そこで、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するために、フィンランドの子育て支援制度を参考に、地区を担当する「まちの保健師」が、支援を必要とする一人ひとりを把握した上で、医療機関や子育てを応援する地域の団体等と連携・協働し、切れ目のない支援を実施する仕組みとして「周南市版ネウボラ」を目指します。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
保健師・助産師による産婦・乳児の家庭訪問実施率【出産後1か月未満】	%	目標値	—	36.0	40.0	44.0	48.0	50.0
		実績値	36.0	36.2	42.2	42.6	43.8	—
〃【出産後4か月未満】	%	目標値	—	100	100	100	100	100
		実績値	99.5	99.3	99.0	99.6	99.2	—
子育て支援センター事業実施区域数	区域	目標値	—	12	12	12	12	12
		実績値	7	12	12	12	12	—
子育て支援サイトのアクセス件数(年間)	PV	目標値	—	36,000	150,000	160,000	170,000	180,000
		実績値	—	99,336	175,089	165,453	205,024	—

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31	
切れ目のない支援体制の整備	実施	出産後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率を100%にする	%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	99.3	99.0	99.6	99.2	—	
アクションプラン	●妊娠・出産・子育てに関するワンストップ相談窓口の設置(子育て世代包括支援センターの設置)	→								
		●乳児家庭全戸訪問の実施(乳児家庭全戸訪問の実施)	→							
安心して子育てができる環境の充実	実施	子育て支援サイト・アプリのアクセス件数(年間)	PV	目標値	36,000	150,000	160,000	170,000	180,000	
				実績値	99,336	175,089	165,453	205,024	—	
アクションプラン	●中核的子育て支援拠点整備事業(中核的子育て支援拠点の整備)	→								
		●地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援拠点の充実)(出張ひろばの開設)	→							
		●移動式赤ちゃんの駅の導入事業(外出時の子育て環境の整備)	→							
		●赤ちゃんの駅整備事業費補助事業(外出時の子育て環境の整備)	→							
		●子育て支援サイト・アプリ導入事業(子育て支援サイト「はぴぼ」開設・アプリ導入)	→							
婚活・子育て応援事業	実施	婚活子育て支援活動助成件数(年間)	件	目標値	20	20	20	20	20	
				実績値	11	11	11	13	—	
アクションプラン	●婚活・子育て支援活動助成事業(民間団体等が実施する婚活・子育て支援活動への支援)	→								
		●子育て支援講演会等の開催(子育て支援講演会等の開催)	→							
		●結婚・子育てに関する「出前講座」等の開催(結婚・子育てに関する「出前講座」等の開催)	→							
子ども医療費助成事業	実施	受給者数	人	目標値	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	
				実績値	6,307	6,185	6,310	—	—	
アクションプラン	●子ども医療費助成事業(医療費無料化の拡充)	→								
三世帯同居・近居推進事業	未実施			目標値	—	—	—	—	—	
				実績値	—	—	—	—	—	
アクションプラン	●親子三世帯同居・近居への支援(制度設計・運用)	→								

【評価】 推進施策に対する市の評価

【取組み状況】

「切れ目のない支援体制の整備」については、子育て世代包括支援センターにおいて、妊産婦から18歳までの子どもと子育て家庭に対するワンストップでの相談対応を実施すると共に、関係機関等との連携強化により着実にネットワークを構築している。また、保健師、助産師等の専門職による妊産婦訪問や乳児家庭全戸訪問等を実施することにより、妊娠・出産・育児に関する相談や指導を実施し支援の必要な家庭への適切なサービス提供等につながっている。

「安心して子育てができる環境の充実」については、中学校区を基本とした区域全てにおいて、子育て支援センター事業を継続している。目標値である子育て支援サイト・アプリのアクセス件数については、積極的な情報発信によるアプリ登録者数の増加等により、平成30年度はアクセス件数が増加した。

「婚活・子育て応援事業」については、助成制度の周知や助成団体へのサポートにより、平成30年度は助成件数が増加した。

「子ども医療費助成事業」については、平成28年度から小学6年生まで医療費の無料化を拡充している。

【総括判断】

「重要業績評価指標(KPI)」について、目標値を概ね達成している。一方、「基本目標に対する数値目標」については、大変厳しい状況で推移している。しかし、結婚、妊娠・出産・子育てに関する支援に取り組むことは、基本目標の達成にとって有効であり、引き続き着実な進捗を図る。

H30年度評価	外部有識者からの評価(平成31年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について	
B	(B)			

基本目標	2. 安心して子育て・教育ができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
人口1,000人あたりの出生数	人	7.5	7.6	7.1	6.9	6.5	(7.9)

推進施策	(2)きめ細かな保育サービスの提供						
<p>本市では、保育所や児童クラブなどさまざまな保育サービスを提供していますが、就労形態の多様化や女性の社会進出などに伴い、保育に対するニーズは多様化しており、今後の確に対応していくことが必要です。</p> <p>また、平成27(2015)年度からの「子ども・子育て関連3法」の施行を踏まえ、幼稚園と保育所の連携、保育の質・量の拡充及び地域子ども・子育て支援の充実に努める必要があります。</p> <p>こうした状況を踏まえ、保育所をはじめとする各種保育サービスの提供において民間活力を積極的に導入し、多様なニーズに対応可能な保育環境の構築に取り組みます。</p> <p>児童クラブにおいては、放課後、週末、長期休業期間等における子供の安全かつ安心な居場所づくりを推進するため、施設環境の整備や専門的な知識、技能を有する人材の確保、育成に取り組みます。</p>							

【重要業績評価指標(KPI)】								
重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
公立保育所から民間の特定教育・保育施設及び地域型保育事業へ移行する定員	人	目標値	—	0	27	274	384	500
		実績値	—	0	46	274	413	
児童クラブ定員	人	目標値	—	1,595	1,595	1,715	1,835	1,955
		実績値	1,475	1,520	1,640	1,750	1,750	
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】									
主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
民間保育施設の進出支援・誘致事業	実施	公立保育所から民間の特定教育・保育施設及び地域型保育事業へ移行する定員及び地域型保育事業の新設により新たに確保する定員	人	目標値	0	27	274	384	500
				実績値	0	46	274	413	
アクションプラン	●公立保育所の再編整備(公立保育所の統合・民営化)				→				
	●地域のニーズ・実情に応じた民間事業者の進出支援・誘致(民間事業者の進出支援・誘致)				→				
保育士の継続的・安定的な確保	実施	保育士トライアル制度の活用及びハローワークとの連携による保育業務への就労人数	人	目標値			10	10	10
				実績値			16	11	
アクションプラン	●保育士トライアル制度の実施(保育士トライアル制度の実施)				→				
	●ハローワークと連携した保育士確保事業の実施(ハローワークとの保育士確保事業の実施)				→				
放課後児童クラブ支援員育成事業	実施	支援員研修会の実施回数	回	目標値	1	2	3	3	3
				実績値	1	2	2	2	
アクションプラン	●専門アドバイザーの設置(専門性を有するアドバイザーの設置)				→				
	●質の向上を図るための研修会の実施(各種研修会の実施)				→				

【評価】		推進施策に対する市の評価	
【取組みの状況】			
<p>「民間保育施設の進出支援・誘致事業」については、平成30年度に民間の幼保連携型認定こども園1施設、小規模保育施設1施設が開設された。</p> <p>「保育士の継続的・安定的な確保」については、保育士トライアル制度及びハローワークと連携した取組みを進めている。</p> <p>「放課後児童クラブ支援員育成事業」については、支援員の質の向上を図るため、全支援員を対象とした研修会や放課後子供教室との連携を推進するための合同研修会を実施している。その他にも、セミナーパーク(年1回)や県児童センター(年2~3回)の研修へ支援員を派遣している。</p>			
【総括判断】			
<p>「重要業績評価指標(KPI)」について、児童クラブ定員は目標値を下回っているものの、公立保育所から民間の特定教育・保育施設及び地域型保育事業へ移行する定員については達成することができた。「基本目標に対する数値目標」については、大変厳しい状況で推移している。しかし、多様なニーズに対応したきめ細かな保育サービスの提供を行うことは、中長期的な視点から基本目標の達成にとって有効であり、引き続き着実な進捗を図る。</p>			
H30年度評価	外部有識者からの評価(平成31年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
A	(A)		

基本目標	2. 安心して子育て・教育ができるまち						
基本目標に対する数値目標	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
人口1,000人あたりの出生数	人	7.5	7.6	7.1	6.9	6.5	(7.9)

推進施策 (3)教育環境の充実

将来、子供たちが社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するために、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」など知・徳・体のバランスがとれた「生きる力」を身に付ける必要があります。

加えて、急速にグローバル化が進む現代社会において、世界中にあふれかえる情報の中から必要なものを収集し活用する力や、自分の考えを発信していく力が必要となっています。

こうしたことから、本市は、ICTを活用した教育に取り組むことにより、将来を担う子供たち一人ひとりの学ぶ意欲の向上を図り、基礎的な知識・技能の習得や思考力・判断力・表現力を育てていきます。

また、地域に愛着をもち、健やかに生きる子供たちを育成していくため、家庭・学校・地域が連携した取組みを進めるとともに、集中して学習に取り組める環境を整備していきます。

【重要業績評価指標(KPI)】

重要業績評価指標(KPI)	単位	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
小中学校タブレット型情報端末導入率	%	目標値	—	0	60	79	100	100
		実績値	—	0	58.5	78.0	100	—
中学校普通教室空調設備整備事業(累計)	教室	目標値	—	0	0	0	89	204
		実績値	—	0	0	0	101	—
小学校普通教室空調設備整備事業(累計)	教室	目標値	—	—	—	—	—	0(事業着手)
		実績値	—	—	—	—	—	—
		目標値						
		実績値						

【主要事業/アクションプラン】

主要事業名	実施状況	目標指標	単位	年度	H27	H28	H29	H30	H31
特色ある教育の充実	実施	学校運営協議会(小・中学校)の開催平均回数	回	目標値	—	—	—	—	—
				実績値	小:4.3 中:3.9	小:4.2 中:4.2	小:4.0 中:4.0	小:4.4 中:4.4	—
アクションプラン	●コミュニティ・スクールの推進(「地域とともにある学校づくり」を目指す)								
	●ICT教育の充実(タブレット型端末等を活用した授業についての調査・研究)(タブレット型端末等の導入と研修の実施)								
	●ふるさと周南に誇りと愛着を持つ教育の推進(地域の人材を活用した学習)(地域資源を活用した学習)								
子どもの明るい未来をサポート事業	実施	「子どもの居場所づくり」事業実施箇所数	箇所	目標値				2	2
				実績値				2	
アクションプラン	●学習・生活支援事業(学習・生活支援の制度設計・構築・運用)								
学校ICT推進事業	実施	導入済学校数/全学校数	%	目標値	0	60	79	100	100
				実績値	0	58.5	78.0	100	
アクションプラン	●タブレット型情報端末の段階的導入(タブレット型情報端末の段階的導入)								
	●タブレット型情報端末活用についての教職員研修(タブレット型情報端末等を活用した授業についての調査・研究)(タブレット型情報端末を活用した授業づくりに関する研修の実施)								
学校空調設備整備事業	実施	整備済教室数/設置予定教室数	%	目標値	0	0	0	44	100
				実績値	0	0	0	50	
アクションプラン	●中学校普通教室空調設備整備事業(基本計画・実施設計)(空調設備整備工事)								
	●小学校普通教室空調設備整備事業(整備手法の検討)(事業者選定手続き)(設計・工事)								
	●効果的な運用方法を示すガイドラインの作成(ガイドラインの作成(中学校))(ガイドラインの周知、実行)								

【評価】

推進施策に対する市の評価

【取組みの状況】

「特色のある教育の充実」については、コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、地域で育てたい子ども像を各校の学校運営協議会で地域や保護者等と共有し、連携・協働することで地域のネットワークの強化や、地域とともにある学校づくりを進めた。また、学校では創意と工夫により地域の自然や文化等を生かした特色のある教育を推進するとともに、家庭や地域と連携し、「豊かな心」を育む道徳教育、多様な体験活動やキャリア教育など、郷土に誇りと愛着を持ち、周南の未来を担う人材の育成に努めた。

「子どもの明るい未来をサポート事業」については、平成29年度の「周南市子どもの生活に関する実態調査」の結果も踏まえて、平成30年度は「子どもの居場所づくりモデル事業」と「子どもの貧困問題に取り組むための地域の担い手養成研修」を実施するとともに、庁内に「子どもの明るい未来サポート推進本部」を立ち上げ、職員研修を行うなど、全庁的な取組みを進めた。

「学校ICT推進事業」については、平成30年度をもって全ての小・中学校にタブレット型情報端末が導入された。教職員への研修も進め、インターネットを利用した調べ学習をはじめ、児童生徒と教員の双方向型授業を行うことで、学習の幅を広げ教育効果の向上が図られた。

「学校空調設備整備事業」については、平成30年度に実施設計が完了した学校(9校)の整備工事に着手した。

【総括判断】

「重要業績評価指標(KPI)」について、全体として目標値を上回っている。一方、「基本目標に対する数値目標」については、大変厳しい状況で推移している。しかし、家庭・学校・地域が連携し、健やかに生きる子どもたちを育む教育環境の充実に取り組むことは、中長期的な視点から基本目標の達成にとって有効であり、引き続き進捗を図る。

H30年度評価	外部有識者からの評価(平成31年度)		外部有識者からの評価を踏まえた今後の方針について
A	(A)		